**校　長　　栗山　和幸**

**平成31年度　学校経営計画及び学校評価**

１　めざす学校像

|  |
| --- |
| 「チャレンジ・つながる・自立」を合言葉に、生徒の自立への力の育成と支援者の拡大につなげる学校づくりをめざす。生徒一人ひとりが、安心で安全に学ぶことができる教育環境づくり、地域の人々から愛され信頼される学校づくりをめざす。 |

２　中期的目標

|  |
| --- |
| １　生活自立コース、社会自立コース、就労支援コースの教育課程及び授業内容等の充実を図る。（１）生徒の多様性と社会状況の変化をふまえてそれぞれのコースの教育課程について検証し、必要な改善を行う。＊基礎・社会生活、ライフスキル、作業学習等の充実に取り組む。＊研究授業・公開授業等を通じ、教職員が主体的に授業改善に取り組むための環境を整える。（２）校内外実習の機会を通じて、生徒のチャレンジする意欲を育むとともに関係機関との連携に努める。　　＊生徒の状況をふまえて、各コースにおける生徒の自立にむけた取組みの充実を図る。　　＊実習先等の開拓を推進し、生徒それぞれの体験の場を確保する。（３）個別の教育支援計画・個別の指導計画等の充実を図る。　　　＊３年後を目標とする指導の手立てや評価について、生徒・保護者に説明し運用を行う。　　　＊支援のバトンとなるよう中学校等の計画を引き継ぎ、卒業後の進路先へ支援の過程を伝える。２　支援教育力の向上（１）思春期における課題への支援、健康教育等の充実を図るとともに、教職員の専門性の向上を図る。＊専門家と連携した教職員による事例検討及び生徒・保護者を対象とした教育相談の充実を図る。＊思春期における性に関する指導に重点を置いた科目「ライフスキル」の指導内容の充実を図る。（２）センター的機能の役割をしっかりと果たすとともに地域連携の充実に努める。＊堺・泉北地区の支援学校と連携し、地域のセンター的役割を発揮する。＊生徒の卒業後の自立をみすえ、関係機関と連携した取り組みを強化する。（３）ＩＣＴを活用して支援教育力の充実を図る。　　　＊タブレット型端末等のＩＣＴ機器を活用した授業を推進し、視覚的な支援のノウハウを培う。＊校内の各種情報の共有化を図り、授業や教材等のライブラリ化に取り組み、効率的なシステムを構築する。３　生徒が安心で安全に学ぶことができる学校の環境づくり。（１）生徒が自身の健康管理に努め、生徒同士がお互いに人権を尊重する学校づくりを進める。＊健康保持の基礎となる口と歯等の健康教育の充実を図る。　　　＊生徒がお互いに認め合い協力する心の育成に係る教職員研修の充実に努める。（２）防災計画やＢＣＰを柱に防災教育を計画的に推進し、危機管理体制を更に堅固なものとする。　　　＊年間を通して各種避難訓練を実施し、生徒の安全教育の取り組みを充実させる。　　　＊福祉避難所として地域と連携し、災害時に備えて必要な備蓄品等の整備を行う。（３）部活動、生徒（生活）指導の充実を図り、生徒の自己肯定感を育成する。＊部活動をはじめ、課外活動の充実を図り、生徒の主体性・社会性・忍耐力等を育む。＊生徒の規範意識及び集団生活の基礎となる力を育成し、自己肯定感の育成を図る。 |

【学校教育自己診断の結果と分析・学校運営協議会からの意見】

|  |  |
| --- | --- |
| 学校教育自己診断の結果と分析［令和元年12月実施分］ | 学校運営協議会からの意見 |
| （１）アンケートの実施状況・生　徒 147名の回答を得た。回収率は88.6％であり、昨年度84.1％より上昇した。　・保護者 111名の回答を得た。回収率は66.3％であり、昨年度67.1％とほぼ同じである。・教職員 80名の回答を得た。100％をめざしたが、87.0％の回収にとどまった。（２）アンケート調査内容より・生　徒　21項目すべて「よくあてはまる」、「ややあてはまる」の合計が60％を超えている。また、13項目でそれらの合計が70％を超えている。アンケート結果全体的に肯定的な意見が増加している。昨年度以上に学校生活を楽しんでいるものと考える。　昨年度、やや低い回答として⑱「将来の生き方について考える機会がある」、⑩「先生は命の大切さや社会のきまりについて教えてくれる」をあげたが、全体の傾向からみると肯定率の上積みがなく、引き続き人権教育・キャリア教育の推進が必要であると考える。⑧「生徒会の行事や委員会の仕事（給食・放送・図書・保健）は楽しい」は61％で変化なし。⑯「授業や行事で近くの学校の人と交流することが楽しい」は58から63％に上昇したが、それぞれの行事について生徒に目的を明確に説明することと、振り返りを行なうことが必要であると考える。・保護者　28項目すべてで「よくあてはまる」「ややあてはまる」の合計が60％を超え、26項目で70％を超えている。学校運営に関する保護者の満足度はより高まったと考えられる。　昨年度評価の低かった㉗「ホームページの運営」、㉑「進路指導の充実」、⑪「PTA活動の充実」についてはそれぞれ評価が高まっており、保護者との連携がより進んだと考える。　学校として、いかなるいじめも許さない姿勢をもち、小さな事案でも校内で情報共有し、即時に対策チームを立ち上げて対応を行ってきたことから、近年、大きな事案が発生していない。⑲「いじめについての対応」の肯定率は65％とやや低い。「わからない」の回答が29％あることが課題であると考える。⑤「子どもは授業が楽しく、わかりやすいと言っている」について、63から68％にやや上昇したものの、さらに授業内容の充実に努めることが必要と考える。・教職員　41項目中、34項目が「よくあてはまる」、「ややあてはまる」の合計が60％を超え、24項目が70％を超えているが、昨年度の結果に比較し全般的に肯定的な意見が減少している。教育活動に関するものでは⑩「生徒指導の関係機関との連携」、⑦「カウンセリングマインドを取り入れた生徒指導」、⑧「評価のありかたを話し合う機会」、①「学校の教育課題の話し合い」、学校経営に関するものでは、㊳「保護者や地域の人々との交流」、㉞「校外研修の成果を伝える」、㉒「各分掌や学年間の連携」といったところでは昨年より15％以上減少している。また、㉑「教職員の適正・能力に応じた人事」や㉛「初任者等への育成」、㉞校外の研修に参加した成果を伝える」について、否定率が肯定率を上回る状況である。これらの状況については、今年度生徒数が増え、学校の規模が過去最大になったこと、ベテラン教員の退職や転勤とともに初任や転入した教員が増えたことによって、学校全体の雰囲気が変化し、管理職との意思疎通、学年間や分掌間の意思疎通が今まで以上に必要であったことが考えられる。また、世代交代に伴い、新たな校務組織の作成が喫緊の課題である。現在進めているなかで、よりよい学校教育をめざす組織となるようコミュニケーションを深めていきたい。（３） まとめ生徒、保護者からの肯定的な意見が増加しており、学校と保護者との連帯意識が深まりつつ日々の教育活動が行われているととらえられる。一方、教職員からの肯定的な意見が減少している要因として、現在、校長を中心としてよりよい学校づくりを進めるため学年・校務分掌等で、新しい取り組みや見直しがなされている段階であることが考えられる。今までのルーティンワークを見直し、新たな取組みが推進されることで、肯定的な意見が今後、増加すると考える。 | ○令和元年度第１回（令和元年７月12日（金）（15：30～16：30）【　本年度の目標の説明　】（１）３つのコースの教育課程及び授業内容等の充実を図る。・教育課程の改善、校内外での実習等を通じ、生徒のチャレンジする意欲を向上する。個別の教育支援計画・個別の指導計画等の充実を図る。（２）支援教育力の向上・性教育を柱にライフスキルの指導の充実を図る。センター的機能を果たし地域連携の充実に努める。ICTを活用し教育力の充実を図る。（３）安心で安全な学校環境づくり・互いに認め合い協力する力の育成を図り、危機管理体制を更に堅固なものとする。部活動生徒指導の充実を図り、自己肯定感を育成する。【　ご意見等　】・個別の教育支援計画について力をいれていくことがよくわかった。教員間での共有はどのように行っていくのか。⇒「書く」ことと、「行う」ことがリンクしていないところがある。各学期の評価をふまえ、学期の進行で目標を積み上げていくように進めていく。・支援学校はチームティーチングが中心であり、教員が同じ方向性を共有し、それを保護者に提示する。教員間が共有するツールとすることが重要である。⇒何のために授業をしているのか、その生徒にとって何がどう大切なのか、つけたい力について３年間で計画的にやっていく。・個別の教育支援計画は地域の小中学校でも作成している。ケース会議の場などでも活用できるものであってほしい。⇒本校もそうありたいと考えている。また、個別の教育支援計画は支援のバトンであるため、しっかりと経過を示したい。○令和元年度第２回（令和元年11月８日（金）（15：30～16：30）【　本年度の進捗状況の説明　】（１） それぞれのコースにおける教育課程の検証、授業内容の改善について・週５回ある基礎社会の授業で、教材を共有していく。・シラバスの設定を明らかにし、教科の偏りを改善していく。（２）校内外実習について　・校内実習はすべての生徒が働く機会となっている。・実際の進路先を見つける実習を実施している。（３）個別の教育支援計画・指導計画について・目標だてをしっかり行うために実態把握の期間を長くする。・幼少時、小学校時からの情報も引き継ぎ、生徒像の理解をしたい。【　ご意見等　】・２学期制について今後どうするか。⇒保護者への説明をしっかりできるよう、個別の教育支援計画・個別の指導計画の様式を変更する時期に移行するための準備をしている。・個別の教育支援計画の小から中、中から高への引き継ぎは保護者が行うことが原則である。⇒個別の教育支援計画の中にある目標の経過を見ながら、現在の目標をたてるべきで、幼、小、中のことを知ったうえで目標だてを行いたい。⇒成長の流れが解るものを見てもらうべきである。どんな過ごし方をしてきたかを知った上で泉北で３年間を過ごし、次の支援者に引き継いでいきたい。○令和元年度第３回（令和２年１月17日（金）（15：30～16：30）【　本年度の達成状況の説明　】校長より「平成31年度学校経営計画」等について資料をもとに説明　　１　生活自立コース、社会自立コース、就労支援コースの教育課程及び授業内容等の充実を図る。　　２　支援教育力の向上　　３　安心で安全に学べる学校の環境づくり【　ご意見等　】・個別の教育支援計画について、だれが作成して、どのように活用していくか。当事者本人が知る必要がある。本人の環境整備の手立てとして、本人とともに作り上げていくという視点が大切である。書式に統一性がないことが課題である。本人と作りながら、自分自身でどう伝えていく力が必要である。働くとは、社会人とはなど、経験者から聞くことも大切である。同じ就労をめざしている方からの話をきくピア活動の取り組みでは、当事者が成功した経験も、失敗した経験も話してもらう。当事者の話を聞くことがよいきっかけになることもある。・個別の教育支援計画について「つなぐ」ことが重要である。形として残すだけでは、本来の主旨からずれていく。「人」の作業であり、大切なことを見失ってはいけない。・支援のバトンとなるようにつなぐことが大切である。・個別の教育支計画は支援計画を作成するだけでなく、どう活用されているかである。そのためには話し合う時間が必要。その時間がなかなかとれないのが実情ではあるが、非常にもったいない。・支援者が話し合う時間を増やす、どう記録に残すのかが大切である。ホワイトボードなどを活用する方法もある。・めざす学校像、計画を何のために作りあげているのか、共通認識をもたなければならない。働くことで自分が成長できる、人の役に立つ、ほめられるということを共有していく。１人ひとり違いがあるところは学校の領域である。 |

３　本年度の取組内容及び自己評価

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 中期的目標 | 今年度の重点目標 | 具体的な取組計画・内容 | 評価指標 | 自己評価（進捗） |
| １　生活自立コース、社会自立コース、就労支援コースの教育課程及び授業内容等の充実を図る。 | 1. 生活自立コース、社会自立コース、就労支援コースの教育課程及び授業内容等の充実を図る。

・基礎・社会生活、ライフスキル、作業学習の充実に取組む・研究授業・公開授業等を通じ、教職員が主体的に授業改善に取り組むための環境を整える。1. 校内外実習の機会を通じて、生徒

のチャレンジする意欲を育むとともに関係機関との連携に努める。・生徒の状況をふまえて、各コースにおける生徒の自立にむけた取組みの充実を図る。・実習先等の開拓を推進し、生徒それぞれの体験の場を確保する。（３）個別の教育支援計画、個別の指導計画の活用と充実を図る。・３年後を目標とする指導の手立てや評価について生徒・保護者に丁寧に説明し運用する。・支援のバトンとなるよう中学校等の計画を引き継ぎ、卒業後の進路先へ支援の過程を伝える。 | （１）・　基礎・社会生活、ライフスキル、作業学習のコース別の内容の整理を行い、個々の生徒の個別の指導計画運用の充実を図るシステムを整える。・研究授業や公開授業を進め、学校の教育力の向上に努める。教科の計画的な授業と適切な評価に努める。（２）・各学年の各コースで生徒の自立にむけた指導の充実について検討し、生徒が将来の自身の姿を想像して学ぶ教育活動とする。・実習先の開拓を進め、職場実習の機会を増やす。校内実習の運営にあたっては、地域の関係機関との連携を積極的に行う。（３）・作成時の指導目標の設定や目標に対する適切な評価とするとともに、生徒・保護者と協力して作成と更新を行う。・中学校等からの個別の教育支援計画の100%引きつぎをめざす。卒業後の進路先へ移行支援計画を確実に伝える。 | （１）については、学校教育自己診断の授業に関する生徒向け、保護者向け質問の肯定率80％以上にする（平成30年度は78％）。・基礎・社会生活、ライフスキル、作業学習の教育課程を検討する。個別の指導計画が個々の生徒の明確な目標と評価となって運用したか。・３回以上の研究授業等を実施し、外部講師からの助言を求める。目標に対する評価の観点を全体の共通理解としたか。（２）については、学校教育自己診断の授業に関する生徒向け、保護者向け質問の肯定率90％以上にする（平成30年度は85％）。・各コースの発達段階に合わせた学習グループで自立にむけた指導の充実を図る。キャリア教育を意識した授業を５回以上行ったか。・新たな職場実習先を３か所以上開拓するとともに、校内実習を支援していただける事業所を３か所以上開拓したか。また、卒業後に生徒が地域と関係が持てるように関係機関との連携に努めたか。　（３）については、教務部、研修・研究部で検討し、個別の教育支援計画・個別の指導計画を再考する。・生徒、保護者が長期目標・短期目標を把握できているかを確認する。全生徒の学期ごとの振り返りと評価を行い、次の学期の目標設定を行ったか。・入学前後の引き継ぎをより確かなものとする。（中学校等からの個別の教育支援計画の提出率を100%にする）。 | （１）・各教科で個別の教育支援計画に基づく指導に努めた。（△）・初任・２年目の教員の研究授業８回行った。　評価の観点は継続課題とする。（△）生徒・保護者向けの肯定率は81％（○）（２）・校内実習の取り組みが進んだ。現場実習に出た生徒は昨年度より10名増加した。就労率は17％で、昨年度を越えた。（◎）・実習先や進路開拓のため、作業所説明会を新設した。企業開拓は17社開拓した。（○）生徒・保護者向けの肯定率は83％（△）（３）・個別の指導計画を通知票の中に盛り込み、目標に対する評価を明確化した。（△）・中学校・中学部からの個別の教育支援計画の提出率は68%となった。小学校時代の計画をつけることを求める（△） |
| ２　支援教育力の充実 | （１）思春期における課題への支援、健康教育等の充実を図るとともに、教職員の専門性の向上を図る。・専門家と連携した教職員による事例検討会及び生徒・保護者を対象とした教育相談の充実を図る。・思春期における性に関する指導に重点を置いた科目「ライフスキル」の指導内容の充実を図る。（２）センター的機能の役割をしっかりと果たすとともに地域連携の充実に努める。・堺・泉北地区の支援学校と連携し、センター的役割を発揮する。・生徒の卒業後の自立を目標に、関係機関と連携した取り組みを強化する。（３）ＩＣＴを活用して支援教育力の充実を図る。・タブレット型端末等のＩＣＴ機器を活用した授業を推進し、視覚的な支援のノウハウを培う。・校内の各種情報の共有化を図り、授業や教材等のライブラリ化に取り組み、効率的なシステムを構築する。 | （１）・事例検討や職員研修を充実し、各種関係機関との連携に努める。ノウハウの蓄積や情報発信と情報共有を効果的に行う。・社会性の向上・性教育に重点を置いた科目「ライフスキル」の授業を推進し、地域社会の一員として必要なソーシャルスキルの向上に努める。（２）・地域支援を通して小・中・高等学校との交流を深める。堺支援学校、和泉支援学校と連携して地域支援を担当する。・入学後のケース会議等を通じての地域の関係機関との連携に努める。本校のホームページ等を活用し、研究成果等を広く発信する。（３）・ICTを有効活用した研究授業を実施し、授業での活用を増やす。校内のWi-Fi環境の構築を進め、ＨＲ教室での情報教育の推進に努める。・校内の共有フォルダを活用して、教具・教材の共有に努める。業務上の書類の電子化を進め、校務の引継ぎや仕事量を軽減する。 | （１）については、学校教育自己診断の生徒指導に関する生徒向け、保護者向け質問の肯定率90％以上にする（平成30年度は88％）。・思春期におけるさまざまな課題をふまえ、専門家との連携を10回行ったか。日々発生する事象への対応について、校内で共有化に努めたか。・科目「ライフスキル」を各コースごとに３年間の期間で積み上げる内容の年間計画の作成と振り返りをしたか。（２）については、地域の関係機関との連携に努め、 継続性のある地域支援を行う。・堺市教育委員会主導の下、新たに始まる効果的な堺市の小学校への訪問を20回以上・中学校への訪問を20回以上行くことができたか。・生徒の状況に応じて関係機関との合同会議を実施したか。移行支援計画の充実に努めたか。研究授業・公開授業を5回以上行ったか。（３）については、ＨＲ教室でのＩＣＴ機器の活用を推進する。・ICTを有効活用した研修を３回行なったか。全学年の授業でネット上のトラブル防止や情報モラルの育成について１回以上取り組んだか。・校務分掌でのICTの有効活用を図ったか。学年・　分掌等の共有フォルダの共有化に努めたか。 | （１）・　弁護士や大学の准教授他を招いての校内研修は年間で５回実施した。（△）・「ライフスキル」での計画的な性に関する指導の取り組みを進めている。（△）生徒・保護者向けの肯定率は80％（△）（２）・堺地区の地域支援を次年度から担当することが決まった。今年度の堺地区への訪問はできていない。（△）・堺市の支援教育課との連携会議の回数が３回増えた。移行支援計画を改定し、公開授業は５回行った。（△）（３）・ＩＣＴの活用や情報モラル等の研修を年間で３回行った。（○）・各教科でデータ化した教材を共有する意識が向上した。教科・分掌のＩＣＴ活用については課題が残る。（△） |
| ３　生徒が安心で安全に学ぶことができる学校の環境づくり。 | （１）　生徒が自身の健康管理に努め、生徒同士がお互いに人権を尊重する学校づくりを進める。 ・健康保持の基礎となる口と歯等の健康教育の更なる充実を図る。　　　　　・生徒がお互いに認め合い協力する　心の育成に係る教職員活動の充実に努める。（２）防災計画やＢＣＰを柱に防災教育を計画的に推進し、危機管理体制を堅固なものとする。・各種避難訓練を定期的に実施し、生徒・教職員の安全確保にむけた取組みを充実させる。・地域（堺市や地元自治会）と連携し、災害時に備えた必要な備蓄品等の整備を行う。（３）部活動、生徒（生活）指導の充実を図り、生徒の自己肯定感を育成する。・部活動をはじめ、課外活動の充実を図り、生徒の主体性・社会性・忍耐力等を育む。・生徒の規範意識及び集団生活の基礎となる力を育成し、自己肯定感の育成を図る。 | （１）・生徒が日々の暮らしの中で清潔感を持てるように指導する。生徒が自身の健康状態を客観視できるように指導する。・生徒の人権を尊重する態度を養い、地域社会の中で責任を果たすことの大切さの理解に努める。（２）・災害時の安全確保について定めた防犯・防災計画を教職員の共通理解とし、保護者にも説明し理解を求める。・堺市危機管理室や地域との連携を図りつつ、食糧備蓄を含めて避難所としての役割が果たせるよう体制を整える。（３）・部活動の大会参加や資格取得、発表の場を設けるなど、生徒の活動内容の充実を図る。自信を持つことができる取り組みを増やす。・規範意識や他者の気持ちを思いやる心の育成に重点的を置く。周囲の生徒との交流に努める。 | （１）については、学校教育自己診断の保健指導に関する生徒向け、保護者向け質問の肯定率90％以上にする（平成30年度は87％）。・手洗い、うがいの励行に努めたか。全生徒が自身で日々の健康チェックをすることができたか。・生徒が協力して取り組む活動（クラス活動、各種行事）を充実できたか。ＨＲの時間等で人権教育を各学期で１回実施できたか。（２）については、災害発生を想定し、実際に対応する計画を再構築する。・防犯防災計画に従い、生徒の避難訓練を３回実施したか。災害等の発生時に迅速に休校等の学校の判断を示すことができたか。・防災訓練及び研修を、PTAや地域と協力しながら　　１回実施できたか。学校の食糧備蓄に努めたか。福祉避難所としての準備が進んだか。（３）については、部活動等の教科外活動の充実に努める。・部活動に参加する生徒数を前年度より増やしたか。 各種大会への参加を促したか。（前年度94名）・いじめ事象を発生させない取組みを向上させたか。道徳意識を高める学習を教育活動に組み込むことができたか。 | （１）・日々のうがい・歯磨きの励行に努めた。・生徒の人権にかかわる研修を実施し、教職員で共有した。（△）この分野の生徒・保護者向けの肯定率は81％（２）・避難訓練を年間で５回実施した。緊急連絡ブログを活用する機会はなかったが、緊急時の学校の判断を迅速に伝える形ができた。（◎）・堺市と定期的に連携を図ることができなかった。PTAとの連携した訓練を１回行った。（○）（３）・ソフトボール部・バスケットボール部が近畿大会に出場した。部活動参加者は108名となった。（○）・いじめのない環境づくりに努めた。道徳意識を高める教育の充実は継続課題。（△） |